

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社ブラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉田 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03(4580)9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03(4580)9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間		第42期 第2四半期 連結累計期間		第41期	
		自 至	平成22年9月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年9月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年9月1日 平成23年8月31日
売上高	(百万円)		2,145		2,121		4,063
経常利益	(百万円)		264		186		427
四半期(当期)純利益	(百万円)		113		73		171
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		141		94		196
純資産額	(百万円)		2,284		2,226		2,223
総資産額	(百万円)		3,440		3,381		3,348
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		27.13		18.35		41.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		64.6		64.2		65.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		61		184		163
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		126		178		404
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		226		121		303
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,725		1,356		1,472

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間		第42期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		16.23		13.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本国内経済は、東日本大震災からの復興需要を含む各種政策による景気回復が期待され、情報サービスや通信業など一部好調な企業があるものの、ギリシャに端を発した欧州の財政危機やユーロ安の影響、依然続く円高の影響もあり、大企業・製造業を取り巻く企業環境は先行きの不透明さを増し、雇用環境においても大きな改善が見られないことから、景気回復は足踏み状態となっています。

PR業界におきましては、企業・団体や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として拡充する動きが続いているほか、ネット関連メディアの多様化、細分化が進む中で、デジタルを活用したPRおよび広報施策が求められています。その一方で、企業における情報管理、コンプライアンスの強化が益々、高まるなかで、リスクマネジメント関連業務など新たなプロジェクトが拡大しています。

このような環境下、当社でも既存顧客に向けたコンサルティングからデジタルマーケティング、イベント関連と幅広い業務による営業深耕にも努めたことから、既存顧客から短期の大型コンサルティング案件の受注、B2C企業を中心とするデジタルインフラを活用したマーケティング業務、イベント業務など、食品や流通業などからの受注が目立つ結果となりました。同時に、各社において内部統制、コンプライアンスの強化が進むなかで、既存顧客だけではなく、新規顧客からの引き合い件数が増加傾向にあります。

連結子会社においては、中国子会社2社が自動車、映像機器、教育団体などからのプロジェクトの受注が堅調に続いています。タイにおける洪水の影響等から、中国に進出する日系企業のプロジェクトにおいて、一部中止となるなどの影響が出ております。また、欧州関連におけるプロジェクトについては、業務の一部が縮小するなどの欧州経済の先行き不安の影響を受けております。そうしたなかで、北京普楽普公共関係顧問有限公司（通称：ブラップチャイナ）においては、昨年12月より開始した、中国ミニブログサービスの最大手「新浪微博（シナ・ウェイボー）」での運営支援サービスにおいて、受注件数を伸ばしています。

なお、当社は、オフィス環境の整備による業務効率の向上を目的に、平成23年12月に本社移転を行っています。これに伴い第1四半期および当第2四半期において、事務消耗品費および減価償却費の増加を主な要因として、前年同四半期比で販売費及び一般管理費が60百万円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,121百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は183百万円（前年同四半期比29.5%減）、経常利益は186百万円（前年同四半期比29.6%減）、四半期純利益は73百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、鉄道、商業施設、IT関連事業、動物医療、アパレル、NPO法人などの企業を獲得しました。また、新規および既存顧客のプロジェクト業務として、飲料、食品、ネット事業、商社、製薬、クリニック、電器、音楽制作、IT関連事業、エンターテインメント等のPR業務を受注いたしました。しかしながら、連結子会社の特に海外案件において、前期業績に寄与した中国、米国、欧州におけるプロジェクト案件に見合う受注が減少したことから、減収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は1,982百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第2四半期連結累計期間は、主に製薬、飲料、食品企業などの一般消費者をPRターゲットとするイベント活動を受注しました。また、印刷物関連の業務におきましては引き続き、ヘルスケア関連会社、コンサルティング会社、公営事業関連、鉄道会社の刊行物などを受注しました。

この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、138百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,424百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ406百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が15百万円増加したものの、本社移転に伴う固定資産の取得及び事務所移転費用の発生、仕入債務及び未払法人税等の減少にともなう現金及び預金が326百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、956百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ346百万円の増加となりました。これは、のれん10百万円、長期性預金27百万円が減少したものの、本社移転に伴い建物及び構築物58百万円、投資有価証券32百万円、差入保証金263百万円が増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、712百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ18百万円の減少となりました。これは、未払費用57百万円、未成業務受入金38百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金95百万円、未払法人税等が20百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、442百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ17百万円の増加となりました。これは、主に退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,226百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ58百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が37百万円増加したものの、自己株式の取得により77百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益170百万円、減価償却費33百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額49百万円、事務所移転費用引当金の減少額63百万円、有形固定資産の取得による支出102百万円、配当金の支払額91百万円等の要因により、前第2四半期連結会計期間末に比べ368百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,356百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、184百万円(前年同四半期は得られた資金61百万円)となりました。これは、主に法人税等の支払額49百万円、事務所移転費用引当金の減少額63百万円、仕入債務の減少額47百万円が生じたものの、税金等調整前四半期純利益170百万円、減価償却費33百万円が計上されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出102百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円、定期預金の預入による支出が27百万円生じたことにより、178百万円(前年同四半期は使用した資金126百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払額91百万円により、121百万円(前年同四半期は使用した資金226百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		4,679,010		470		374

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢島 尚	川崎市麻生区	1,409	30.12
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー (常任代理人 オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	935	20.00
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田 敏	東京都豊島区	140	2.99
矢島 婦美子	川崎市麻生区	90	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	80	1.72
ブラップジャパン従業員持株会	東京都港区赤坂 1 - 12-32	71	1.52
野村 しのぶ	東京都渋谷区	70	1.50
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	52	1.13
小山 純子	東京都世田谷区	50	1.07
計		3,129	66.89

(注) 上記のほか、当第2四半期会計期間末において、提出会社名義の自己株式682千株(発行済株式総数に対する所有割合14.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,900	39,959	
単元未満株式	普通株式 610		
発行済株式総数	4,679,010		
総株主の議決権		39,959	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都港区赤坂 1-12-32	682,500		682,500	14.59
計		682,500		682,500	14.59

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749	1,641
受取手形及び売掛金	530	542
有価証券	17	18
たな卸資産	109	139
繰延税金資産	61	61
その他	45	22
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	2,513	2,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22	88
車両運搬具（純額）	4	3
その他（純額）	19	21
有形固定資産合計	46	114
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	15	13
のれん	24	19
無形固定資産合計	40	33
投資その他の資産		
投資有価証券	135	198
差入保証金	347	353
繰延税金資産	215	208
その他	49	48
投資その他の資産合計	748	808
固定資産合計	835	956
資産合計	3,348	3,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291	244
未払法人税等	45	78
未成業務受入金	65	119
賞与引当金	53	54
事務所移転費用引当金	63	-
その他	165	216
流動負債合計	685	712
固定負債		
退職給付引当金	122	123
役員退職慰労引当金	314	315
その他	2	3
固定負債合計	438	442
負債合計	1,124	1,155

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,817	1,798
自己株式	434	434
株主資本合計	2,228	2,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	29
為替換算調整勘定	10	11
その他の包括利益累計額合計	45	40
少数株主持分	41	57
純資産合計	2,223	2,226
負債純資産合計	3,348	3,381

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,145	2,121
売上原価	1,541	1,534
売上総利益	603	586
販売費及び一般管理費	¹ 343	¹ 403
営業利益	259	183
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	2	0
その他	2	1
営業外収益合計	6	4
営業外費用		
自己株式取得費用	0	-
出資金運用損	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	264	186
特別利益		
有形固定資産売却益	² 1	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
有形固定資産除却損	³ 0	² 2
事務所移転費用	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
特別損失合計	31	15
税金等調整前四半期純利益	235	170
法人税、住民税及び事業税	102	81
法人税等合計	102	81
少数株主損益調整前四半期純利益	132	89
少数株主利益	19	16
四半期純利益	113	73

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	5
為替換算調整勘定	7	0
その他の包括利益合計	8	5
四半期包括利益	141	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125	78
少数株主に係る四半期包括利益	16	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	235	170
減価償却費	7	33
のれん償却額	5	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	0	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	1
賞与引当金の増減額（は減少）	13	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	-
事務所移転費用引当金の増減額（は減少）	-	63
受取利息及び受取配当金	1	1
有形固定資産売却損益（は益）	1	-
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額（は増加）	37	12
たな卸資産の増減額（は増加）	33	30
仕入債務の増減額（は減少）	101	47
その他	111	173
小計	178	233
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	118	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	61	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	117	27
定期預金の払戻による収入	-	20
有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	50
敷金及び保証金の差入による支出	3	14
敷金及び保証金の回収による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	9	102
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	0	4
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	121	-
配当金の支払額	91	91
少数株主への配当金の支払額	13	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	121
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296	115
現金及び現金同等物の期首残高	2,022	1,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,725	1,356

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>未成業務支出金 106百万円</p> <p>貯蔵品 2百万円</p> <p>計 109百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>未成業務支出金 135百万円</p> <p>貯蔵品 3百万円</p> <p>計 139百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 74百万円</p> <p>給料手当 94百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 11百万円</p> <p>退職給付費用 1百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 5百万円</p> <p>減価償却費 2百万円</p> <p>2 有形固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>3 有形固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>器具備品 0百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 80百万円</p> <p>給料手当 100百万円</p> <p>賞与引当金 繰入額 10百万円</p> <p>退職給付費用 2百万円</p> <p>役員退職慰労 引当金繰入額 6百万円</p> <p>減価償却費 25百万円</p> <p>2 有形固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>器具備品 2百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,968百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 242百万円</p> <p>現金及び現金同等物 1,725百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,641百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 284百万円</p> <p>現金及び現金同等物 1,356百万円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	90	21	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年11月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

平成22年11月11日に大阪証券取引所のJ-NET市場において、自己株式230,000株(当社普通株式、1株につき520円、取得総額119百万円)を取得いたしました。

また、平成23年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

平成23年2月14日から平成23年2月28日までに大阪証券取引所JASDAQにおいて、自己株式2,800株(当社普通株式、取得総額1百万円)を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式数は585,980株となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	91	23	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	27円13銭	18円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	113	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	113	73
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,185	3,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4月13日

株式会社ブラップジャパン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。